

賦課方式の年金について

藤井 隆雄

本報告では、賦課方式の年金拡大が資本蓄積、経済厚生、所得分配に及ぼす効果を、二世世代重複モデルを用いて考察する。同質家計を前提とする通常の世代重複モデルでは、経路が動学的に効率的ならば、賦課方式の年金の拡大は (i) 資本蓄積を妨げ利子率を上昇させ、その結果、(ii) 経済厚生を悪化させることが知られている。しかし、異質な複数家計が存在する経済では、これらは必ずしも自明ではない。本報告では、異質多数家計のモデルにおいて、これらを再検討する。その結果、(i) は頑健に成立する事が明らかとなる。(ii) に関しては、Negishi (1960) で提示された社会厚生の下で、年金の拡大が効率性の減少を引き起こすことが導かれる。一方、ベンサム的社会厚生関数やロールズ的社會厚生関数を用いた場合は、それらが上昇する例を提示することができる。また、異質な複数家計が存在するモデルでは、年金の所得分配への効果を考察することが可能となる。本報告では変動係数を前提として、年金が拡大するとき所得分布が平等化するための必要十分条件を提示する。これらの結果は、関数型を特定しない一般的な設定で与えられる。

※本報告は、入谷純教授と林史明氏との共同研究が基になっており、その成果は下記の論文にまとめられている。

藤井隆雄・林史明・入谷純(2010)、「年金制度の経年的効果について」神戸大学 Discussion Paper, No.1011.